

町民参加を叫ぶ前に職員 の意識改革を

宇津木 治宣 議員



Q 税制改正により、収入は変わらなくても課税が増える。町民の負担増は深刻だ。

A 町長 住民からみれば負担増であると認識している。負担に応える施策に汗を流す。

Q 町民参加を叫ぶ前に職員の意識改革を。

A 町長 自治体の意志決定に住民が参加する、参画・協

Q 働く考え方が生まれてきている。行政サイドの都合ではなく、住民の意向を重視した体制が求められる。今回策定した経営改革実施計画でボランティア育成・支援などで町民参加を推進したい。

A 町長 室設置の目的は、新たな行政課題

Q 4月から課を13課に統合し、室を設置するが、数あわせの室設置では改革の意義がないのでは。

A 町長 室設置の目的は、新たな行政課題

Q 県の下水環境課から総合運動公園の移設問題で意見集約を求められているが、対応策は。

A 町長 覆蓋移設を基本としたうえで住民の皆さんの声を聞き、意見集約に努める。

Q 重要課題について、その分野で専属の管理・監督者を配置することによって事業の積極的推進を図ることにある。

A 町長 保育所民営化については、より一層慎重に検討する。

Q 第3保育所は、昭和36年に建設され増築を重ね、老朽化が進んでいる。早期に改築する計画は。

A 町長 改築に向け



第3保育所の卒所式

子供の安全確保対策 乗合タクシー 「たまりん」のスクールバス利用を

浅見 たけし 議員



Q 子供の安全確保と犯罪抑止のため、防犯カメラを幼稚園、保育所、小・中学校、児童館の全9施設に対し、補正予算を導入しても、本年度事業で一斉導入するべきだ。

A 町長 早急に検討する。

Q 防犯ブザーの登下校時の常時携帯と適切な利用方法の指導、定期的な点検をどのよう

Q に行っているのか。

A 教育長 朝礼・学級指導・授業参観懇談会・学校行事など、あらゆる機会を通じて定期的に行っている。

Q 乗り合いバス「たまりん」の時刻表を更にして、朝夕の利用者が少ない時間帯をスクールバスとして利用することは出来ないのか。

A 町長 町で所有している幼稚園の送迎バスなどを利用して、これか

Q ら検討したい。

Q 防災マップの作成を17年度予算に計上し、全世帯に配布、周知すると言っていたが、未だ行われていない。計画はどのようになっているのか。

A 町長 平成17年7月1日付けで水防法の改正が行われ、浸水想定区域図の公表が義務づけられた。また、利根川の五料橋付近から上流は群馬県の管理であり、県は平成18年度に作成する予定とのことで

Q ある。それを待って浸水想定区域図を取り入れ、防災マップを作成する。

Q 今年度事業で作成し、全世帯に配布、周知を必ず行っ

A 町長 努力する。



乗合タクシー たまりん

事件や事故が起きる前に、必要な施策を講ぜよ

町田むねひろ 議員



玉村町の人口、面積および事件・事故の発生状況からすれば、警察官50人程度の警察署が配置されて当然と考

Q 玉村町と人口がほとんど変わらない大泉町には、警察官約90人、境町（伊勢崎市に合併）には警察官約30人の警察署が置かれている。これに対して、玉村町には警察官13人の交番があるだけである。

A 町長 そうする。警察署の配置および警察官の増員については、公安委員会が実権を握っている。公安委員会に働きかけるべきである。

Q 警察署の誘致および警察官の増員のため、積極的に行動されたい。

A 町長 警察署長や警察本部との会合の中で、事あるごとにお願しているところである。

Q 玉村町パトロール隊を更に強化せよ。

A 町長 平成18年度も引き続きパトロールを実施していく。平成18年度は特に児童の下校時間のパトロールを重点に実施する。

Q 町では2月を特別強化期間として交通安全防止に努めてきたが、ほとんどの施策が一過性のものばかりであった。この際、交通安全のための総点検を実施するとともに、必要な



日夜住民の安全を守る玉村町交番

学校・園への防犯対策は公平に

川端 宏和 議員



18年度予算に計上されている防犯対策事業に、玉中・南中・南小の3校に防犯カメラ設置とある。この事業の目的が犯罪抑止なのであれば、全校・全園に対して公平・平等に進めるべきと考えるが、今後の考えは。

A 町長 今予算において、防犯カメラ設置は3校である。幼稚園については、玉村幼稚園と南幼稚園の2園に非常通報システムの設置が有効であると考え、予定している。その後は全校に対し、随時進めていく。

Q 玉村町の公共施設を他の市町村の方が利用した場合の利用者負担が安すぎるのでは。町が経営するという観点からも見直しが必要と思うが、具体的な考えは。

A 町長 公共施設利用料金において、他市町村の状況を見ても町内・町外との間で多少なりとも格差を付けている。特に、体育施設利用料金は、1.5〜5倍程度の格差が存在している。また、住民の税金で建設した施設であるため、住民が多く受益を受けることが当然だという考え方もある。



住民のための公共施設（総合運動公園）

見直し作業を行い議論した上で、ある程度の結論が出るのではないかと考えている。

Q 玉村町パトロール隊を更に強化せよ。

A 町長 平成18年度も引き続きパトロールを実施していく。平成18年度は特に児童の下校時間のパトロールを重点に実施する。